

富山県総合計画の概要

参考資料 1

「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を目指して

1 計画策定の趣旨

- 富山県では、2018(平成30)年3月に総合計画「元気とやま創造計画」を策定し、以来、着実に県政を進めてきました。
- 計画策定から7年以上が経過し、この間、コロナ禍を経て、激甚化する自然災害、能登半島地震、人口減少など、富山県を取り巻く社会経済情勢は、計画策定時から大きく変化するとともに、デジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）が加速する中、新たな課題への対応が求められています。
- また、足元では、物価高や人手不足、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、家計や企業は厳しい状況に置かれています。
- このように、変化が激しく先行きが不透明なときこそ、県民が将来への夢と希望を持ち、豊かさと幸せを実感できるよう、分かりやすいビジョンを提示することが必要です。
- これらの課題に的確に対応し、県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしと本県の持続的な発展を実現するため、県民が主役の新しい富山県の未来を描き、県民とともに新しい富山県づくりを推進する新たな総合計画を策定します。

2 計画の位置付け

- この計画は、県政運営の指針であり、県づくりの基本的な方向性を総合的・体系的にまとめた、県の最上位の計画です。
- また、県が目指す将来像を県民と共有し、その実現に向けて、県民と共に取り組んでいくための羅針盤となるものです。
- 具体的な事業は、変化が激しい社会経済情勢にスピード感を持って対応するため、各分野の個別計画や毎年度の予算編成で示し、一体的に推進することにより、実効性を確保します。
- まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づく、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付け、一体的に取り組んでいきます。

3 計画期間

- 概ね10年後の本県の将来像を見据えつつ、社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応していくため、計画期間は5年間（2025(令和7)年度～2029(令和11)年度）とします。

新たな総合計画の策定

05 | スタートアップ

政策の柱1 未来に向けた人づくり

10年後の
目指す姿

アントレプレナーシップ（起業家精神）を身につけた人材が、スタートアップの立ち上げや、既存企業での新規事業の創出など、それぞれの場で挑戦を重ね、新たな価値を創造しています。

5年後の姿
(成果目標)

アントレプレナーシップ（起業家精神）を持つ若者が増えています。

アントレプレナーシップの醸成につながる様々なプログラムに積極的に参加する若者の増加を目指します。

起業体験プログラム等への
参加者数

<現状(R6)>
127人
⇒
<目標>
700人
(5年間の累計)

ロールモデルとなるスタートアップが次々と生まれています。

オール富山の日本一親切な支援で世界を目指す突き抜けた人材が活躍しやすい環境整備を進め、スタートアップ数の倍増を目指します。

スタートアップ数

<現状(R6)>
28社
⇒
<目標>
56社

スタートアップと既存企業の交流の場が生まれています。

革新的なアイデアや技術を持つスタートアップと、既存企業による、互いの強みを活かした有機的な連携・協業を促進します。

スタートアップと既存企業の
交流イベント数

<現状(R6)>
6回
⇒
<目標>
12回

[課題]

急激な環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神である「アントレプレナーシップ」を備えた「スタートアップ人材」の育成が必要

起業家を中心に、経済界、教育・研究機関、支援機関、行政等による「スタートアップエコシステム」の構築が必要

本県の産業の強みを活かしたスタートアップの誘致や、企業内資源を活かしたスタートアップ創出など、裾野の拡大が必要

スタートアップと既存企業による交流機会の創出・拡大が必要

※第3回総合計画審議会より

新たな総合計画の策定

06 | 人材活躍・共生

政策の柱1 未来に向けた人づくり

10年後の
目指す姿

年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もがいきいきと暮らし、活躍しています。

5年後の姿
(成果目標)

職場や地域におけるジェンダー・ギャップ（性別による格差）の解消が
進んでいます

男女の地位が平等になっていると感じる人の割合について、一定程度取組みが先行している
職場では80%、地域（慣習・しきたり等）では60%を目指します。

男女の地位の平等感

<現状(R3)>	<目標>
職 場 : 26.9%	⇒ 80%
地 域 : 10.4%	⇒ 60%

職場や地域で元気な高齢者が活躍しています

多様な雇用・就業機会を確保することにより、自身の意欲や能力、ライフスタイルに応じて
働く元気な高齢者が増加することを目指します。

高齢者（65歳～69歳）の就業率

<現状(R2)>	<目標>
53.2%	⇒ 57.5%以上

誰もがいきいきと働き、地域において協力し支え合っています

職場における多様な人材の活躍できる環境づくりや、地域における連携・協働を促進します。

働きがいをもって働いている人の割合

<現状(R6)>	<目標>
46.7%	⇒ 80%
地域の人たちと共に協力し合い、 支え合っている人の割合	43.6% ⇒ 80%

〔課題〕

アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づき、
行動変容が必要

- 社会の価値観が変化する中、アンコンシャス・バイアスが男女共同参画を阻害し、
若者・女性の社会減の一因となっている

意思決定の場における女性の参画が進んでいない

- 女性の就業率や正社員割合は全国上位だが、管理職比率は低く（R2:44位）、男女間
賃金差異もある

元気で意欲ある高齢者が働き続けられる環境づくりが必要

- 職場での高齢者の受け入れ体制が整っていない
- 新規求職において、高齢者の就職率は全年代平均と比べて低い

高齢者のニーズやライフスタイルを踏まえた学びの場の提供が
必要

- 県調査 1年間に生涯学習を行ったことがある60歳以上の割合は、3割程度

年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、様々な属性を
持った多様な人材が活躍できる環境づくりが必要

※第3回総合計画審議会より

新たな総合計画の策定

10 | 産業・GX

政策の柱2 新しい社会経済システムの構築

10年後の
目指す姿

イノベーションが進展し、多様な人材が活躍することで、基幹産業の持続可能な成長と新たな産業の創出が図られ、経済の好循環が実現しています。

5年後の姿
(成果目標)

基幹産業である製造業において、労働生産性が向上しています。

基幹産業である製造業において、DX・GX支援等により、国の目指す実質経済成長率を上回る労働生産性の向上を目指します。

県内製造業の従業者1人あたりの
付加価値額

<現状(R4)>
1,162万円
⇒
<目標>
1,335万円

成長性の高い企業をはじめとした産業集積が進んでいます。

市町村等と連携し、半導体等の成長分野に的を絞った企業誘致や県内企業の事業所増設等を支援することで、地域経済の活性化につながる企業のこれまで以上の立地を目指します。

企業立地件数

<現状(R6)>
53件
⇒
<目標>
68件以上

新産業の創出により国内外での産業競争力強化が進んでいます。

本県の基幹産業であるアルミをはじめとした、県内産業におけるサーキュラーエコノミー(循環経済)の推進により、新たな付加価値を創出し、持続的な経済成長を目指します。

アルミ産業でのサーキュラーエコノミーに関するプロジェクト件数

<現状(R7)>
5件/年
⇒
<目標>
10件/年

[課題]

DX・GXの推進に向けて、個々の企業の取組状況や課題・ニーズに応じた段階的な支援が必要

物価高騰や労務費の上昇等について、適切に価格転嫁できる環境整備が必要

成長分野に的を絞った更なる企業誘致等が必要

若者・女性活躍における先進企業の更なる誘致が必要

※第3回総合計画審議会より